

## 個別注記表

〔 自 平成 23 年 1 月 1 日 〕  
〔 至 平成 23 年 12 月 31 日 〕

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### ②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備 15～18 年、車両運搬具 6 年、器具及び備品 5～10 年であります。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④リース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### ⑤消費税等の処理方法 ……………

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### ⑥会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

この変更に伴い、営業利益及び経常利益が 1,800 千円減少し、税引前当期純利益が 16,200 千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	23,291千円
関係会社に対する金銭債権債務	
売掛金	11,989,263千円
買掛金	21,517,320千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	83,110,909千円
売上原価	100,321,766千円
販売費及び一般管理費	279,752千円
営業取引以外の取引	
受取配当金	41,812,905千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 11,360,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	8,520,000	1,500	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(3) 当事業年度中に行った有償減資に関する事項

平成23年3月24日定時株主総会決議に基づき、平成23年4月15日に1株を4株に分割して22,720千株にし、平成23年6月28日に資本金28,400,000千円をその他剰余金に振替、11,360千株の自己株式を一株当たり2,500円で取得することにより、減資を行っております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	34,965	千円
繰越外国税額	8,452	
役員退職慰労引当金	56,045	
退職給付引当金	7,154	
サンプラスチック加工技術訓練校経費	1,894,956	
資産除却債務	9,622	
その他	4,497	
繰延税金資産小計	2,015,694	千円
評価性引当額	▲1,901	
繰延税金資産合計	2,013,793	千円

#### 繰延税金負債

資産除却費用	4,068	千円
繰延税金負債合計	4,068	千円
繰延税金資産の純額	2,009,725	千円

### ②法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は231,584千円減少し、法人税等調整額は231,584千円減少しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
器具及び製品	11,815	10,830	984
合計	11,815	10,830	984

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	984	千円
1年超	-	
合計	984	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,711	千円
減価償却費相当額	1,711	千円
支払利息相当額	-	千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

・当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等に限定し、資金調達については短期的な銀行借入によっております。

・売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に従って与信管理しております。

・関連会社シャルク社からの受取配当金については、為替変動リスクをヘッジするため、財務経理担当役員経由社長の決裁に基づき原則として為替予約を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	7,950,589	7,950,589	-
売掛金	15,277,364	15,277,364	-
貸付金	39,000,000	39,000,000	-
買掛金	21,906,493	21,906,493	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ・現金及び預金、売掛金、貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関連会社出資金	51,472,853 千円

関連会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから上表には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所		資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業		議決権等の所有 (被所有) 割合
		関係内容			取引の内容	取引金額 (千円)	
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区		204,446 百万円			総合商社
		役員 の兼任等	事業上 の関係	売上高	83,110,909	売掛金	11,989,263
		兼任 2 名 転籍 2 名	当社製品 の売上				

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 関連会社

属性	会社等の名称	住所		資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業		議決権等の所有 (被所有) 割合
		関係内容			取引の内容	取引金額 (千円)	
関連会社	EASTERN PETROCHEMICAL COMPANY (ジャック社)	サウジアラビア王国		18.9 億サウジ			ポリエチレン(PE)及び
		アルジュバール市		リアル	エチレングリコール(EG)の製造		直接 50%
		役員 の兼任等	事業上 の関係	製品の仕入	100,321,766	買掛金	21,517,320
		兼任 4 名	同社製品 の仕入	受取配当金	41,812,905	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品については、当社との共同出資者であるサビック社と当社で引き取っております。取引条件は、市場価格を勘案した上でサビック社と当社共に同一条件により決定しております。

(3) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
その他の 関係会社 の子会社	MITSUBISHI CORPORATION International (Europe)Plc	英国ロンドン市	120,658 千ポンド*	総合商社	-		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	当社製品の 売上	売上高	1,524,810	売掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。尚、2011年7月1日計上分より同社100%子会社のMitsubishi International GmbHに販売を移管いたしました。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
その他の 関係会社 の子会社	MITSUBISHI International GmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	32,000 千ユーロ	総合商社	-		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	当社製品の 売上	売上高	2,623,270	売掛金	843,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。尚、2011年7月1日計上分より同社親会社のMitsubishi Corporation International(Europe)PIcより販売を移管されました。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 フィナンシャル サービス(株)	東京都千代田区	2,680 百万円	三菱商事(株)及び三菱商事 グループ各社からの財務・経 理・審査業務受託、グループ ファイナンス等	-		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	当社資金 の運用	当社資金 の運用	39,000,000	貸付金	39,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の資金運用については、市場金利等を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 …………… 8,288 円 66 銭

1株当たりの当期純利益 …………… 3,523 円 92 銭